

## 第2次行財政改革大綱の成果（平成11年～平成16年度）

|   |                    |
|---|--------------------|
| <b>職員給与及び定数の見直し等により</b> <b>40億6,400万円</b>             | 削減額                |
| * 給料、手当等の見直し（期末・勤勉手当の減額、退職手当・日当・特別昇給制度の見直しなど）         | 15億6,100万円         |
| * 職員定数の削減    169人（事務事業の業務委託、配置基準の見直し、定数の抑制など）         | 22億2,300万円         |
| * 市立病院事業・職員定数の削減    28人（職員定数の改定、現業職の業務委託など）           | 2億8,000万円          |
| <b>財源の確保等により</b> <b>新たに58億900万円確保</b>                 | 財源確保額              |
| * 遊休地の貸し付け・不用財産の処分                                    | 19億8,200万円         |
| * 補助金の見直し（各種団体等への補助金の見直し、土地開発公社利子補助金の削減、職員互助会交付金の見直し） | 9億8,000万円          |
| * 使用料・手数料等の見直し（使用料・手数料の見直し、国民健康保険税負担割合の見直し）           | 10億3,500万円         |
| * 下水道供用開始地域の早期切り替えの促進                                 | 9,000万円            |
| * 国・都支出金等の確保  | 5億4,600万円          |
| * 土地開発基金の廃止（基金の廃止、土地開発公社に対する貸付金の返還）                   | 10億5,800万円         |
| * その他（市税等徴収体制の強化、職員互助会貸付金の返還、区画整理地内占用料の徴収など）          | 1億1,800万円          |
| <b>事務事業の見直し等により</b> <b>17億9,200万円</b>                 | 削減額                |
| * 委託料の見直し（管理運営委託料の見直し、など）                             | 8,500万円            |
| * 福祉給付金の見直し   | 3億1,000万円          |
| * 工事等の諸経費・見積価格の見直し等                                   | 11億3,000万円         |
| * 管理運営の見直し（小学校・幼稚園の統廃合、集会施設の自主管理等）                    | 5,100万円            |
| * 入札契約手続きの改善  | 1億9,500万円          |
| * その他（刊行物の再点検、郵送料の抑制、移動教室医師等付添、審議会・委員会等の定数見直しなど）      | 2,100万円            |
| <b>第2次行財政改革大綱の効果額合計</b>                               | <b>116億6,500万円</b> |

※ 減員・減額は、増減の相殺はせず純粋に減だけの積み上げ数字です。また数値の表記上、合計の一致しない箇所があります